

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤマウラ

【英訳名】 YAMAURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山浦速夫

【本店の所在の場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 5555(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中島光孝

【最寄りの連絡場所】 長野県駒ヶ根市北町22番1号

【電話番号】 (0265)81 6070(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中島光孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高 (千円)	4,469,238	4,631,109	20,005,202
経常利益 (千円)	316,272	274,345	798,190
四半期(当期)純利益 (千円)	194,045	224,175	195,711
純資産額 (千円)	8,945,169	9,068,337	8,863,122
総資産額 (千円)	17,603,597	17,962,195	16,161,614
1株当たり純資産額 (円)	437.82	443.88	433.82
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9.50	10.97	9.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	50.8	50.5	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,371,390	811,757	845,031
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,395	92,079	200,272
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	751,077	848,863	702,288
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,214,178	1,494,758	1,549,731
従業員数 (名)	326	318	311

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	318
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	313
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数を表示しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める建設事業及びエンジニアリング事業では生産実績を定義することが困難であり、また請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐいません。

当連結企業集団においては建設事業及びエンジニアリング事業以外では受注生産形態をとっていません。

したがって受注及び販売の状況については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績の状況」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載しております。

当グループは、連結ベースでの事業別受注・売上・繰越高の状況は作成しておりません。

なお、当社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

(1) 受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高	
						手持工事高 (千円)	
前第1四半期 累計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	建設	建築	6,759,652	3,039,502	9,799,154	2,799,021	7,000,132
		土木	1,569,084	109,193	1,678,277	234,890	1,443,387
		小計	8,328,736	3,148,695	11,477,431	3,033,911	8,443,519
	エンジニアリング	1,261,742	305,902	1,567,644	349,791	1,217,853	
	計	9,590,478	3,454,597	13,045,075	3,383,702	9,661,372	
当第1四半期 累計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	建設	建築	5,183,268	2,658,045	7,841,313	3,505,917	4,335,396
		土木	835,305	172,958	1,008,263	493,444	514,819
		小計	6,018,573	2,831,003	8,849,576	3,999,361	4,850,215
	エンジニアリング	680,450	322,095	1,002,545	341,879	660,666	
	計	6,699,023	3,153,098	9,852,121	4,341,240	5,510,881	
前事業年度 自平成21年10月1日 至平成22年9月30日	建設	建築	6,759,652	10,905,581	17,665,233	12,481,965	5,183,268
		土木	1,569,084	1,577,654	3,146,738	2,311,433	835,305
		小計	8,328,736	12,483,235	20,811,971	14,793,398	6,018,573
	エンジニアリング	1,261,742	1,206,125	2,467,867	1,787,417	680,450	
	計	9,590,478	13,689,360	23,279,838	16,580,815	6,699,023	

(注) 1 前期以前に受注した工事で契約の変更により請負金額を変更したのものについては、当期受注工事高にその増減額を含めております。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注工事高の官民内訳

期別	工事別		官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第1四半期累計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	建設	建築	223,839	2,815,663	3,039,502
		土木	79,031	30,162	109,193
		小計	302,870	2,845,825	3,148,695
	エンジニアリング		28,229	277,673	305,902
	計		331,099	3,123,498	3,454,597
当第1四半期累計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	建設	建築	13,116	2,644,929	2,658,045
		土木	168,807	4,151	172,958
		小計	181,923	2,649,080	2,831,003
	エンジニアリング		2,106	319,989	322,095
	計		184,029	2,969,069	3,153,098

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

完成工事高の官民内訳

期別	工事別		官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第1四半期累計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	建設	建築	226,593	2,572,428	2,799,021
		土木	202,935	31,955	234,890
		小計	429,527	2,604,384	3,033,911
	エンジニアリング		29,086	320,705	349,791
	計		458,613	2,925,089	3,383,702
当第1四半期累計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	建設	建築	1,138,440	2,367,477	3,505,917
		土木	449,435	44,009	493,444
		小計	1,587,875	2,411,486	3,999,361
	エンジニアリング		19,662	322,217	341,879
	計		1,607,537	2,733,703	4,341,240

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

手持工事高の官民内訳

期別	工事別		官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第1四半期累計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	建設	建築	2,048,333	4,951,798	7,000,132
		土木	1,415,695	27,692	1,443,387
		小計	3,464,029	4,979,490	8,443,519
	エンジニアリング		429,453	788,400	1,217,853
	計		3,893,482	5,767,890	9,661,372
当第1四半期累計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	建設	建築	449,188	3,886,208	4,335,396
		土木	494,237	20,582	514,819
		小計	943,425	3,906,790	4,850,215
	エンジニアリング		13,635	647,031	660,666
	計		957,060	4,553,821	5,510,881

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 開発事業等の状況

開発事業等の売上実績

区分	前第1四半期会計期間 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日 (千円)	当第1四半期会計期間 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日 (千円)
ヒューマンウェア	44,625	39,210
開発事業その他	1,203,511	183,473
計	1,248,136	222,683

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、海外経済の改善と行政施策により、概ね緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら、円高進行による企業収益への影響とともに雇用・所得環境にも改善が見られず、デフレ状態が継続し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界は、公共工事の減少に加え、新設住宅着工戸数は前年を上回るも上昇幅は縮小しており、企業の設備投資も各種経済対策の打ち切りによる生産の伸び悩み等により、依然として慎重な姿勢が続いたことから民間建設工事も減少が続き、受注競争は一層激化し、経営環境は極めて厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、顧客満足度の向上による「ヤマウラブランドの構築」に向け、建設事業・エンジニアリング事業・首都圏を中心とした開発事業のバランスの取れたセグメントを活かしての事業展開の結果、当第1四半期の売上高は4,631百万円(前年同四半期比3.6%増)でありました。収益面では、過当競争による受注価格の低下による影響の一方、K A I Z E N活動による建設事業・エンジニアリング事業での原価圧縮及び業務効率化に努めた結果、営業利益246百万円(前年同四半期比17.6%減)、経常利益274百万円(前年同四半期比13.3%減)となりました。四半期純利益は224百万円(前年同四半期比15.5%増)となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

建設事業

建設事業につきましては国内外の大幅な景気悪化を受けているものの完成工事高は3,999百万円、営業利益184百万円となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましてはダム関連工事・大型製缶加工を主体として売上高341百万円、営業利益57百万円となりました。

開発事業等

開発事業等につきましては首都圏でのマンション事業及び長野県・首都圏での不動産賃貸収入を主体として売上高347百万円、営業利益25百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます)は、前年度末に比べ54百万円減少し1,494百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は811百万円(前年同四半期は1,371百万円の増加)となりました。主な要因は売上債権の増加1,188百万円及びその他たな卸資産の増加612百万円の方、仕入債務の増加948百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は92百万円(前年同四半期は13百万円の減少)となりました。これは基幹システム変更による無形固定資産の取得122百万円が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は848百万円(前年同四半期は751百万円の減少)となりました。主な要因は、短期借入金の増加900百万円及び配当金の支払額51百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,000,000
計	82,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,103,514	21,103,514	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 単元株式数は、500株です。
計	21,103,514	21,103,514		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		21,103,514		2,888,492		1,995,602

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 673,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,328,000	40,656	同上
単元未満株式	普通株式 102,514		同上
発行済株式総数	21,103,514		
総株主の議決権		40,656	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が4,500株(議決権9個)含まれております。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が230株、証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町 22 1	673,000		673,000	3.2
計		673,000		673,000	3.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	196	189	203
最低(円)	178	176	182

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,554,876	1,559,848
受取手形・完成工事未収入金等	2,988,763 ²	1,799,820
販売用不動産	1,293,635	1,670,541
未成工事支出金	745,427	930,156
開発事業等支出金	3,073,618	2,459,879
材料貯蔵品	27,388	28,238
その他のたな卸資産	4,423	3,563
その他	2,197,430	1,777,318
貸倒引当金	205,619	192,203
流動資産合計	11,679,944	10,037,163
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,709,234 ¹	2,737,620 ¹
土地	1,480,358	1,480,358
その他(純額)	303,739 ¹	301,993 ¹
有形固定資産合計	4,493,332	4,519,972
無形固定資産		
投資その他の資産	253,235	138,861
その他	1,628,209	1,558,021
貸倒引当金	92,526	92,406
投資その他の資産合計	1,535,683	1,465,617
固定資産合計	6,282,251	6,124,450
資産合計	17,962,195	16,161,614
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,970,537 ²	3,022,370
短期借入金	2,700,000	1,800,000
未払法人税等	132,584	302,141
未成工事受入金	602,849	861,026
訴訟損失引当金	252,496	252,496
引当金	274,347	414,072
その他	466,251	248,330
流動負債合計	8,399,065	6,900,437
固定負債		
長期未払金	192,448	192,448
資産除去債務	61,067	-
その他	241,277	205,605
固定負債合計	494,792	398,053
負債合計	8,893,858	7,298,491

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	4,358,287	4,185,187
自己株式	197,271	197,208
株主資本合計	9,045,110	8,872,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,226	8,950
評価・換算差額等合計	23,226	8,950
純資産合計	9,068,337	8,863,122
負債純資産合計	17,962,195	16,161,614

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	3,222,602	4,284,940
開発事業等売上高	1,246,636	346,169
売上高合計	4,469,238	4,631,109
売上原価		
完成工事原価	2,703,053	3,631,836
開発事業等売上原価	1,011,636	280,115
売上原価合計	3,714,689	3,911,951
売上総利益		
完成工事総利益	519,549	653,104
開発事業等総利益	234,999	66,053
売上総利益合計	754,548	719,158
販売費及び一般管理費	455,066	472,344
営業利益	299,482	246,813
営業外収益		
受取利息	12,236	20,050
受取配当金	2,756	3,874
その他	3,578	6,691
営業外収益合計	18,570	30,616
営業外費用		
支払利息	695	3,084
保険解約損	1,054	-
その他	30	0
営業外費用合計	1,779	3,084
経常利益	316,272	274,345
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	20,250
貸倒引当金戻入額	7,590	-
固定資産売却益	11,458	1,155
投資有価証券売却益	9,340	-
その他	2,016	11,333
特別利益合計	30,404	32,738
特別損失		
固定資産除却損	5,003	-
投資有価証券評価損	1,209	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,756
その他	1,446	9,717
特別損失合計	7,658	50,473
税金等調整前四半期純利益	339,018	256,610
法人税、住民税及び事業税	144,973	32,434
少数株主損益調整前四半期純利益	-	224,175
四半期純利益	194,045	224,175

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	339,018	256,610
減価償却費	55,142	60,483
引当金の増減額(は減少)	57,069	105,940
貸倒引当金戻入額	7,590	-
賞与引当金戻入額	-	20,250
受取利息及び受取配当金	14,992	23,925
支払利息	695	3,084
投資有価証券評価損益(は益)	1,209	-
固定資産売却損益(は益)	11,458	1,155
投資有価証券売却損益(は益)	9,340	-
固定資産除却損	5,003	-
その他の特別損益(は益)	570	1,616
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,756
売上債権の増減額(は増加)	222,372	1,188,944
未成工事支出金の増減額(は増加)	731,113	184,729
販売用不動産の増減額(は増加)	829,307	376,906
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	674	612,888
仕入債務の増減額(は減少)	844,309	948,167
未成工事受入金の増減額(は減少)	98,365	258,178
未払消費税等の増減額(は減少)	24,405	5,228
営業貸付金の増減額(は増加)	312,104	272,071
未収入金の増減額(は増加)	50,522	4,985
その他	75,075	77,255
小計	1,527,986	536,734
利息及び配当金の受取額	14,992	23,925
利息の支払額	695	3,084
法人税等の支払額	170,893	295,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,371,390	811,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	63,269	12,773
有形固定資産の売却による収入	52,982	3,000
無形固定資産の取得による支出	20,308	122,006
投資有価証券の取得による支出	300	10,300
投資有価証券の売却による収入	17,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,395	92,079

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	900,000
短期借入金の返済による支出	700,000	-
自己株式の取得による支出	-	62
配当金の支払額	51,077	51,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	751,077	848,863
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	606,918	54,973
現金及び現金同等物の期首残高	1,607,260	1,549,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,214,178	1 1,494,758

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益への影響額は軽微ですが、税金等調整前四半期純利益は41,399千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は60,839千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、重要な企業結合や事業分離、業績の著しい好転又は悪化、その他経営環境に著しい変化が生じ、又は一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動があると認められる場合には、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当該著しい変化又は大幅な変更による影響を加味したものを使用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,699,822千円 であります。</p> <p>2 四半期末日満期手形の会計処理については、当第 1四半期連結会計期間末の末日(平成22年12月31 日)は金融機関の休日でありましたが、満期日に 決済が行われたものとして処理しております。四 半期末日満期手形の金額は次のとおりでありま す。</p> <p style="padding-left: 2em;">受取手形 4,876千円</p> <p>なお、支払手形・ファクタリングにつきましては は、通常当期末に満期とすべきものをあらかじめ 平成23年1月4日を満期日として発行したもの もありその金額は下記の通りであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">支払手形 113,315千円</p> <p style="padding-left: 2em;">ファクタリング 424,472千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,647,955千円 であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給料手当 138,940千円 賞与引当金繰入額 14,209千円 2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給料手当 126,828千円 賞与引当金繰入額 33,528千円 2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金預金勘定 2,224,279千円 預入期間が3か月を超える定期預金 10,101 現金及び現金同等物 <u>2,214,178</u>	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金預金勘定 1,554,876千円 預入期間が3か月を超える定期預金 60,117 現金及び現金同等物 <u>1,494,758</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,103,514

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	673,581

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,075	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	エンジニア リング事業 (千円)	開発事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,872,811	349,791	1,246,636	4,469,238		4,469,238
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	161,100		1,500	162,600	(162,600)	
計	3,033,911	349,791	1,248,136	4,631,839	(162,600)	4,469,238
営業利益	207,815	29,624	189,156	426,596	(127,114)	299,482

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、内部管理上採用している建設事業(建築・土木)、エンジニアリング事業及び開発事業等に区分しています。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要製品
建設事業	建築・土木・舗装工事の設計及び施工
エンジニアリング事業	橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、エコ関連商品(汚泥減量装置等)の製作及び販売
開発事業等	不動産売買及び賃貸、分譲マンション事業、飲食関連

2 会計処理方法の変更

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、建設事業で、売上高は425,936千円、営業利益は57,444千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので記載をしておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「エンジニアリング事業」及び「開発事業等」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事・土木工事及びそれに付帯する開発事業、「エンジニアリング事業」は、橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、「開発事業等」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業及び飲食関連事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,943,061	341,878	346,169	4,631,109		4,631,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,300		1,500	57,800	57,800	
計	3,999,361	341,878	347,669	4,688,909	57,800	4,631,109
セグメント利益	184,342	57,092	25,580	267,014	20,201	246,813

- (注) 1. セグメント利益の調整額 20,201千円には、セグメント間取引消去4,263千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用 24,464千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

受取手形・完成工事未収入金等が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
受取手形・完成工事 未収入金等	2,988,763	2,988,763	

(注) 金融商品の時価の算定方法

受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	443.88円	1株当たり純資産額	433.82円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	9.50円	1株当たり四半期純利益	10.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	194,045	224,175
普通株式に係る四半期純利益(千円)	194,045	224,175
普通株式の期中平均株式数(株)	20,430,973	20,430,166

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 景 山 龍 夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 荒 川 紳 示
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員 公認会計士 景 山 龍 夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 荒 川 紳 示
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。